

## 2009・2010・2011 年度東海地域設備投資動向調査

2010 年度東海地域設備投資計画の特徴

増加に転じるも、抑制色残る

～回復水準は、未だピーク時の 67%～

### 目次

1.	総括	1
	調査要領	2
2.	(1) 地域別設備投資増減率	3
	(2) 名目設備投資指数	
3.	(1) 業種別動向(2009年度)	4
	(2) 業種別動向(2010年度)	5
4.	業種別動向コメント	6
5.	(1) 設備投資動向(東海地域)	8
	(2) 設備投資動向(全国)	9



# 1 総括

1. 東海地域(愛知県、岐阜県、三重県、静岡県)の2009年度設備投資実績は、全産業では調査を始めた1967年度以降で最大の減少(36.7%減)となった。

製造業(44.1%減)では、主力の輸送用機械が、環境対応などの研究開発投資は底固いものの、完成車メーカー・自動車部品メーカーの設備投資が大きく落ち込み大幅減となった。この他、電気機械が電子部品の大型投資が終了したことにより減少となり、全体では減少幅が大きく拡大した。

非製造業(13.1%減)では、電力で大型電源発電投資の一段落に加え、不動産が再開発事業の終了や都心部でのオフィスビル建設の一巡等もあり、全体では減少に転じた。

2. 2010年度設備投資計画は、全産業で前年比9.8%増の増加となる。

製造業(10.8%増)では、主力の輸送用機械で、完成車メーカー・自動車部品メーカーの生産体制の再構築や新車・環境車対応に伴う投資によりプラスに転じる。この他、電気機械は、パソコン・携帯電話用基幹部品等の増産もあり増加となり、全体では増加に転じる。

非製造業(7.8%増)では、電力において、特定の電源投資はないものの全体的に送配電を中心に更新投資があるため大幅増となり、不動産でも商業施設の新設等により増加し、全体では増加に転じる。

3. 2011年度設備投資計画は、製造業(2.2%減)、非製造業(7.2%減)とも減少し、全産業で前年度比5.9%減となる。ただし、2011年度計画については回答企業が少なく、現時点では未確定部分が多い。

## 2009・2010・2011年度の設備投資動向

(単位：億円，%)

区分	2009年度(実績)			2010年度(計画)			2011年度(計画)		
	08年度 実績	09年度 実績	伸び率 09/08	09年度 実績	10年度 計画	伸び率 10/09	10年度 計画	11年度 計画	伸び率 11/10
全産業	22,025	13,952	▲ 36.7	14,625	16,052	9.8	5,392	5,075	▲ 5.9
製造業	16,710	9,335	▲ 44.1	9,700	10,745	10.8	1,464	1,431	▲ 2.2
非製造業	5,316	4,617	▲ 13.1	4,925	5,308	7.8	3,928	3,644	▲ 7.2

## 調査要領

1. 調査目的 年1回(6月)の調査による民間企業設備投資動向の把握
2. 調査内容 2009年度設備投資実績及び2010・2011年度設備投資計画についてのアンケート調査(調査票送付。必要に応じ、電話聞き取り等により補足。)
3. 調査時期 2010年6月21日を回答期限として実施。
4. 調査対象企業 原則として資本金1億円以上の民間法人企業
5. 調査対象業種 (イ) 製造業 全業種  
(ロ) 非製造業 金融・保険業を除く全業種
6. 表示金額基準 単独決算、国内投資・工事ベース。原則として、建設仮勘定及び維持・補修投資を含む有形固定資産(土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具・器具及び備品等)の新規計上額(売却・滅失・減価償却を控除せず)。

### 7. 集計について

地元企業か否かを問わず、「属地主義」に基づいて東海地域で実施された設備投資を原則として事業基準分類で集計している。

### 8. 回答率(全国ベース<sup>(注)</sup>)

54.9% (=7,002社/12,759社)

(注) 東海地域地元本社企業ベースでの回答率は44.8% (=600社/1,338社)

### 9. 分析対象企業

東海地域に設備投資計画があると回答した988社

(参考) 調査対象時期と調査対象年度

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
2006年6月	翌年度計画				
2007年6月	当年度計画	翌年度計画			
2008年6月	実績	当年度計画	翌年度計画		
2009年6月		実績	当年度計画	翌年度計画	
2010年6月			実績	当年度計画	翌年度計画

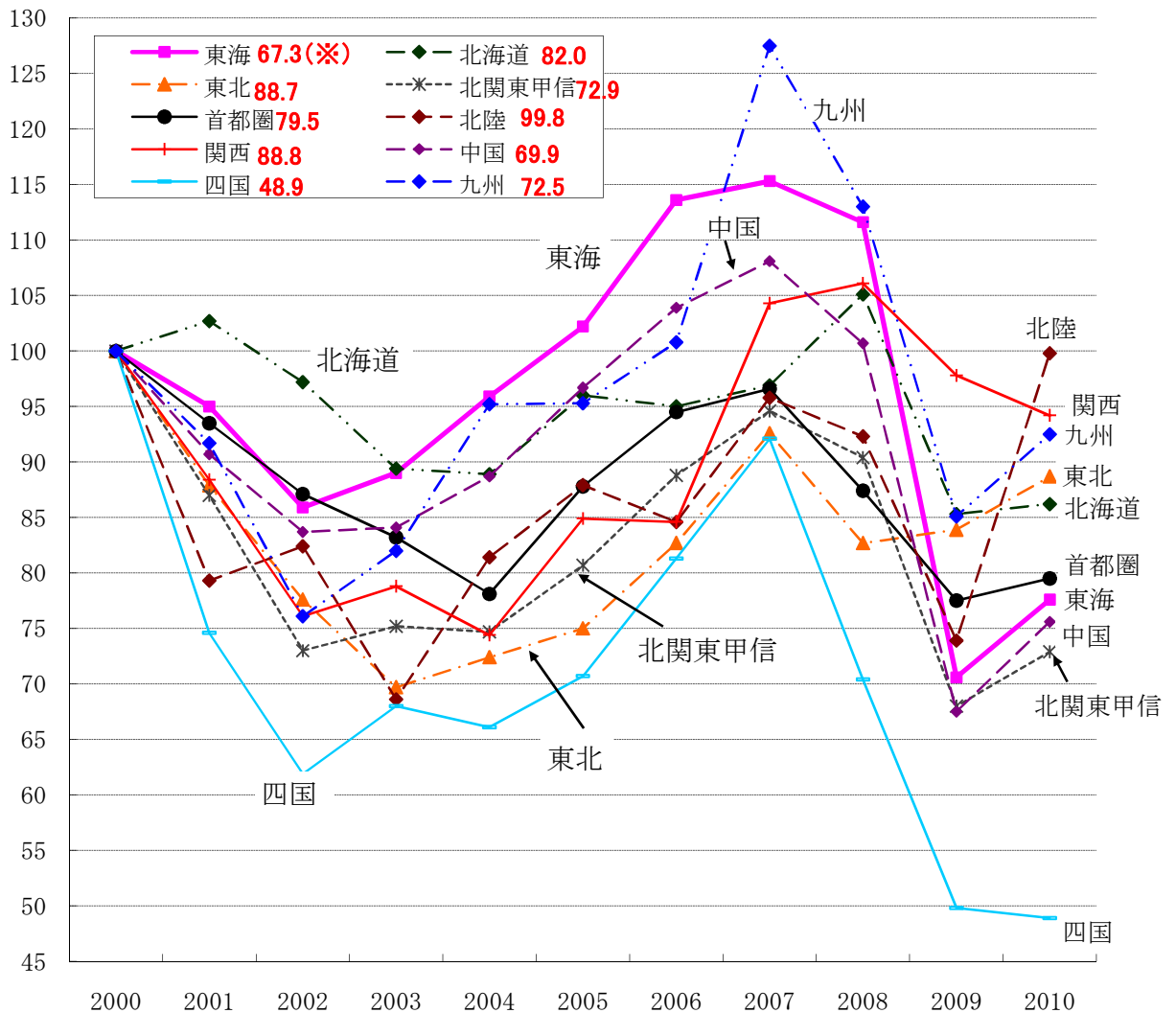
## 2-(1) 地域別設備投資増減率

(単位:%)

	2009年度増減率(実績)			2010年度増減率(計画)		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
北海道	▲ 18.9	▲ 37.4	▲ 9.1	1.1	19.4	▲ 5.7
東北	1.5	▲ 28.2	13.8	5.7	▲ 4.1	8.4
北関東甲信	▲ 24.8	▲ 34.8	▲ 10.9	7.3	12.8	1.2
首都圏	▲ 11.3	▲ 33.8	▲ 5.8	2.5	6.3	1.9
東海	▲ 36.7	▲ 44.1	▲ 13.1	9.8	10.8	7.8
北陸	▲ 19.9	▲ 39.3	▲ 3.3	35.0	17.8	44.6
関西	▲ 7.8	▲ 15.1	▲ 1.3	▲ 3.7	9.8	▲ 14.1
中国	▲ 33.0	▲ 41.9	▲ 15.7	12.0	20.3	0.5
四国	▲ 29.2	▲ 44.1	▲ 6.5	▲ 1.9	10.0	▲ 12.8
九州	▲ 24.7	▲ 42.6	▲ 5.3	8.7	▲ 2.0	16.1

## 2-(2) 名目設備投資指数

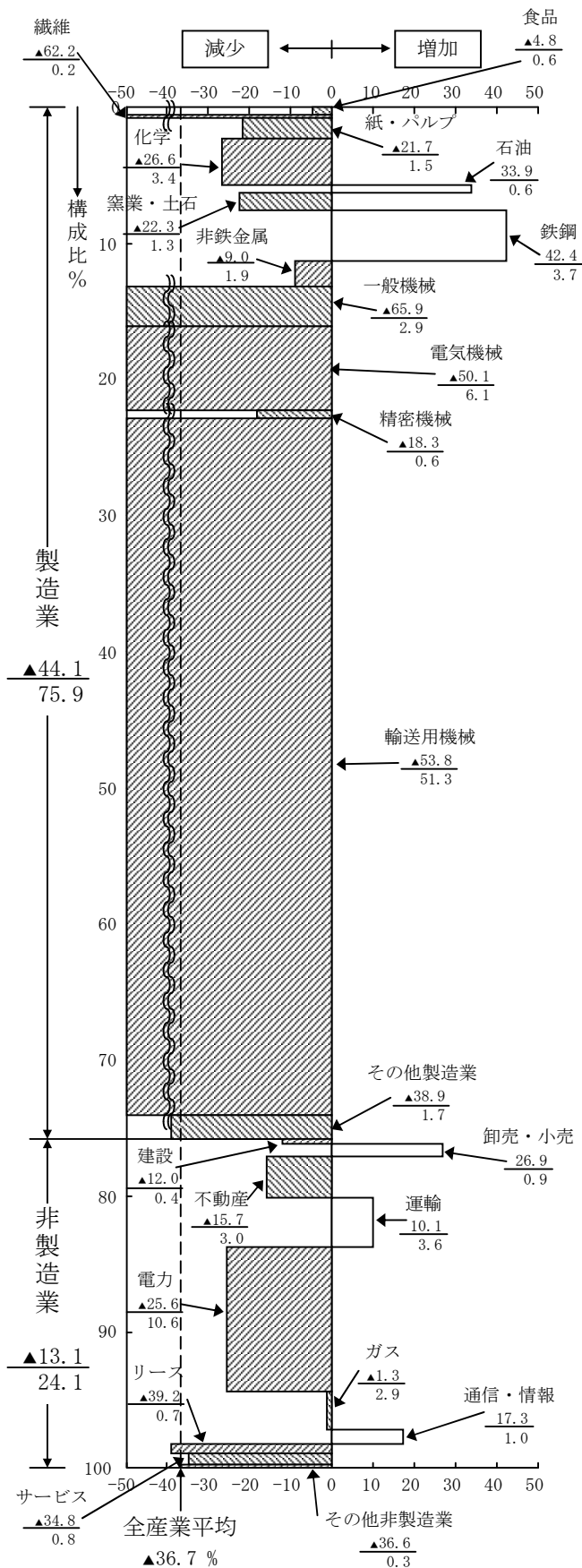
2000年度=100



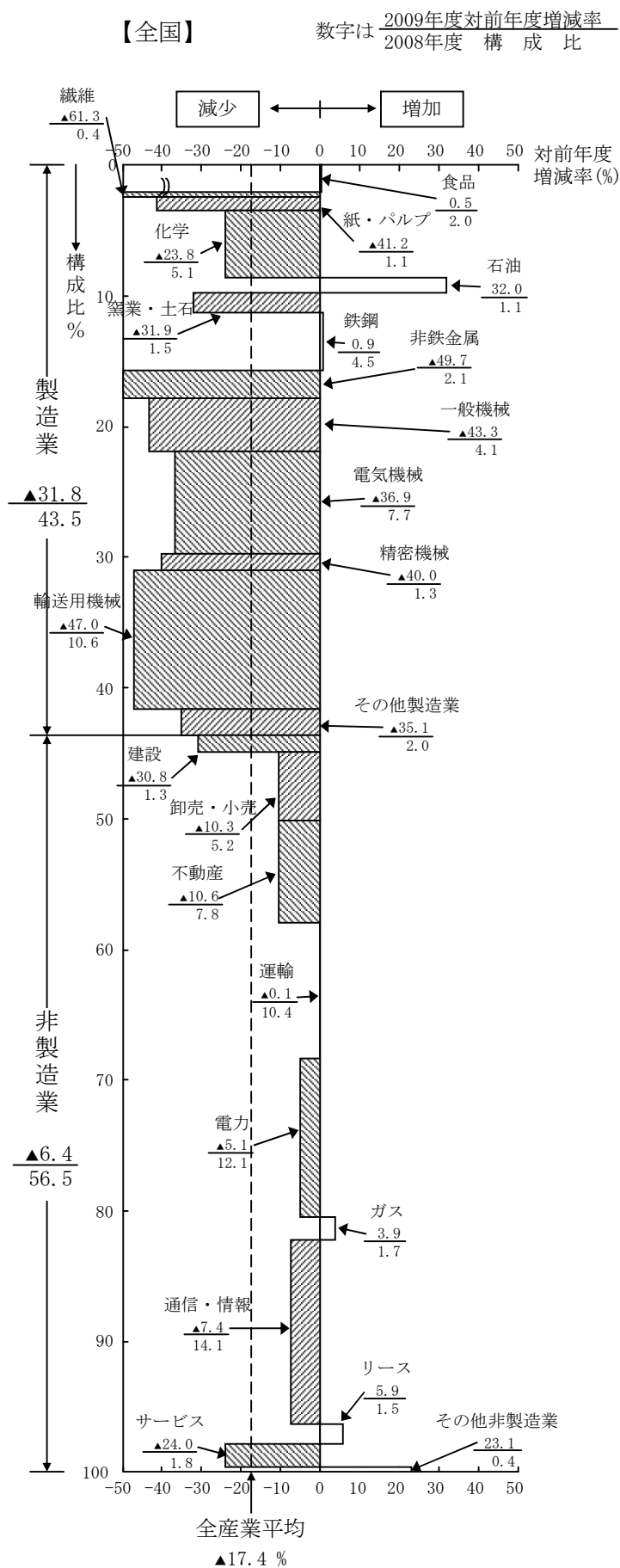
(※)赤字の数字は、過去(2000年以降)のピークを100とした場合の2010年の水準。

### 3 - (1) 業種別動向 (2009年度)

【東海】

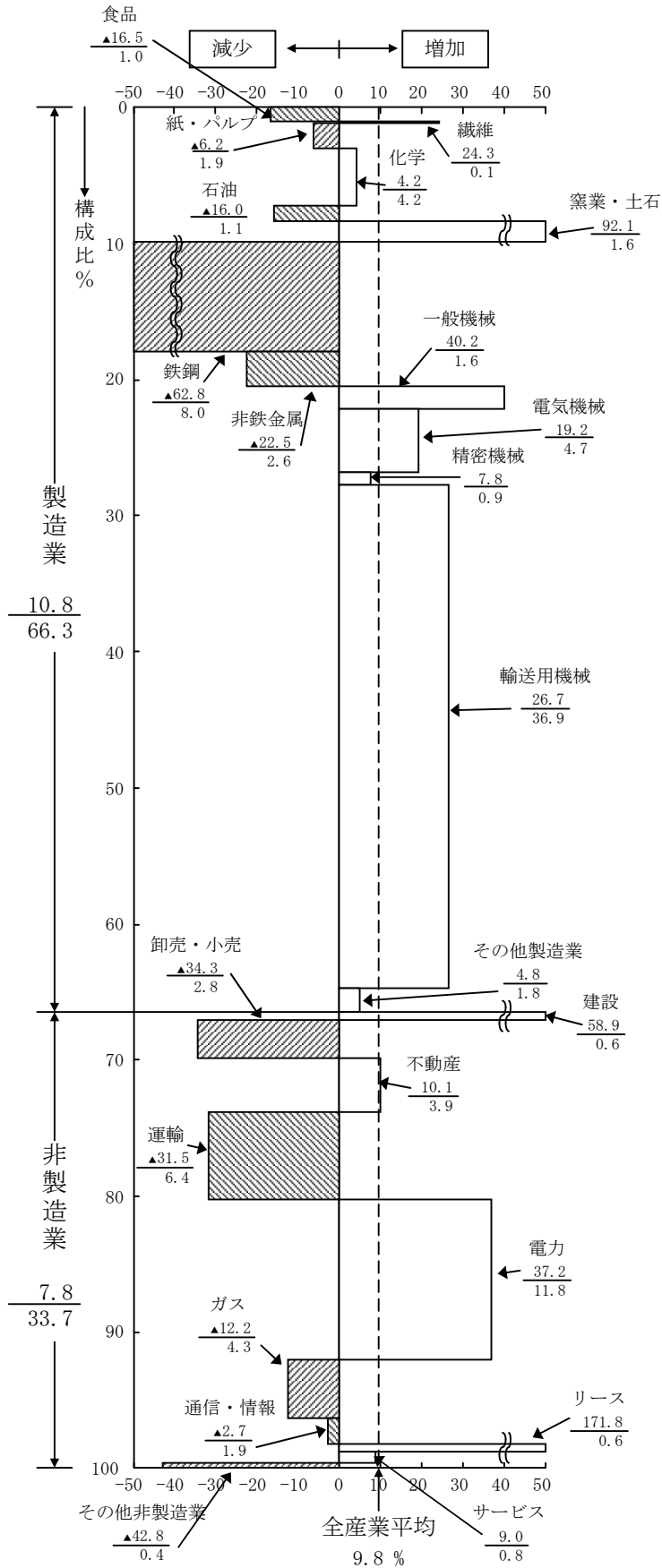


【全国】

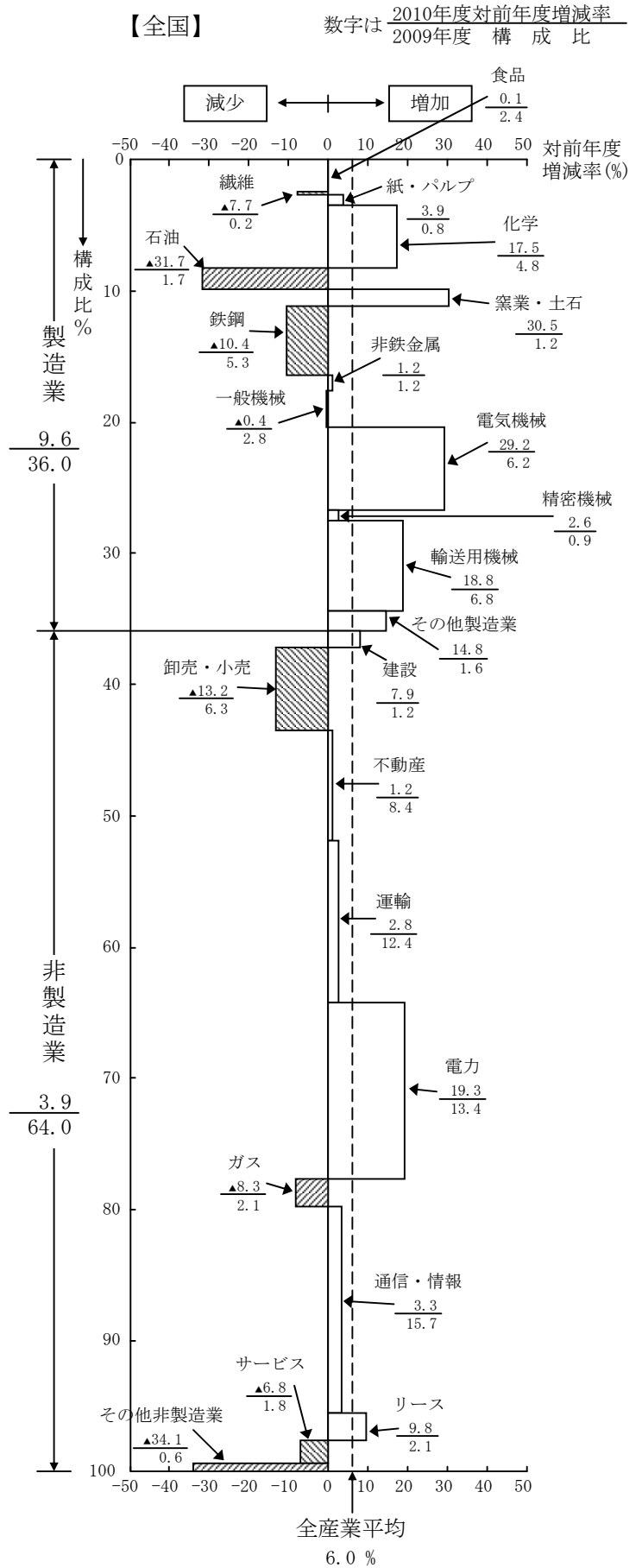


### 3-(2) 業種別動向 (2010年度)

【東海】



【全国】



## 4 業種別動向コメント

主要な個別業種の投資動向および内容の特色は以下の通りである。

なお、( )内の数字は当該産業の設備投資の増減率(09年度→10年度)を、右横の{ }内の数字は10年度計画額の全産業に占める構成比を示す。

### <製造業>

#### 輸送用機械 (▲53.8%→26.7%) {42.6%}

09年度実績:環境対応や研究開発投資は堅調ながら、厳しい経営状況が続くなか、完成車メーカー・自動車部品メーカーの設備投資が大きく落ち込み、大幅減となった。

10年度計画:抑制基調が続くものの、完成車メーカー・自動車部品メーカーの生産体制の再構築や新車・環境車対応に伴う投資は回復。航空機製造はウエイトは小さいものの、新機種の量産対応投資もあり増加となり、全体でプラスに転じる。

#### 電気機械 (▲50.1%→19.2%) {5.1%}

09年度実績:電子部品関連での大型投資が一巡したことにより大幅減となった。

10年度計画:新興国市場を中心とした、パソコン・携帯電話用基幹部品等の増産により、二桁増となる。

#### 化学 (▲26.6%→4.2%) {4.0%}

09年度実績:新製品開発・製品高度化のための研究開発や製造設備新設の大型投資が一巡し二桁減となった。

10年度計画:輸送用機械向け研究開発投資や高機能樹脂の増産投資などにより、増加となる。

#### 窯業・土石 (▲22.3%→92.1%) {2.8%}

09年度実績:ガラス関連の大規模投資のピーク超えなどにより、二桁減となった。

10年度計画:液晶テレビ増産ニーズに応じたディスプレイ用ガラス基板の能力増強投資により、大幅増となる。



**鉄鋼** (42.4%→▲62.8%) {2.7%}

09年度実績:自動車部品向けの新工場建設等により、2年連続の大幅増となった。

10年度計画:一部に自動車部品向けの設備増強はあるものの、前年度の新工場建設の反動減により、大幅減少。

## <非製造業>

**電力** (▲25.6%→37.2%) {14.8%}

09年度実績:大型電源発電投資の一段落により、二桁減となった。

10年度計画:特定の電源投資はないものの、全体的に送配電を中心に更新投資があり、大幅増に転じる。

**不動産** (▲15.7%→10.1%) {3.9%}

09年度実績:再開発事業の終了や都心部でのオフィスビル建設終了等により、二桁減となった。

10年度計画:名古屋市内の商業施設の新設等により、増加に転じる。

**運輸** (10.1%→▲31.5%) {4.0%}

09年度実績:港湾倉庫の設備投資が一巡したものの物流施設の新設等により、二桁増となった。

10年度計画:鉄道は、安全投資は引き続きあるものの、車両の入れ替えが一巡。また、物流関連は倉庫への投資が一段落したため、全体で大幅減に転じる。

5 - (1) 2009・2010・2011年度 設備投資動向 (東海地域)

(単位:億円、%)

業 種	設 備 投 資 額		設 備 投 資 額		伸 び 率			構 成 比		
	09年度 実 績	10年度 計 画	10年度 計 画	11年度 計 画	09/08	10/09	11/10	09年度	10年度	11年度
全 産 業	14,625.0	16,052.4	5,392.3	5,075.3	-36.7	9.8	-5.9	100.0	100.0	100.0
製 造 業	9,699.7	10,744.9	1,464.1	1,431.3	-44.1	10.8	-2.2	66.3	66.9	28.2
食 品	150.2	125.4	49.2	55.1	-4.8	-16.5	12.0	1.0	0.8	1.1
繊 維	20.2	25.1	5.8	6.6	-62.2	24.3	14.9	0.1	0.2	0.1
紙・パルプ	273.8	256.8	72.1	59.5	-21.7	-6.2	-17.5	1.9	1.6	1.2
化 学	610.3	635.8	186.1	246.6	-26.6	4.2	32.5	4.2	4.0	4.9
石 油	162.3	136.3	60.3	27.9	33.9	-16.0	-53.7	1.1	0.8	0.5
窯業・土石	234.5	450.4	257.5	173.5	-22.3	92.1	-32.6	1.6	2.8	3.4
鉄 鋼	1,166.4	433.7	47.3	47.2	42.4	-62.8	-0.3	8.0	2.7	0.9
非 鉄 金 属	386.8	299.9	81.3	83.9	-9.0	-22.5	3.3	2.6	1.9	1.7
一 般 機 械	229.9	322.4	48.5	38.9	-65.9	40.2	-19.9	1.6	2.0	0.8
電 気 機 械	686.2	818.1	153.8	149.5	-50.1	19.2	-2.8	4.7	5.1	2.9
(電子部品等)	484.0	567.7	116.7	111.6	-57.0	17.3	-4.3	3.3	3.5	2.2
精 密 機 械	127.0	137.0	26.6	25.1	-18.3	7.8	-5.7	0.9	0.9	0.5
輸 送 用 機 械	5,395.0	6,834.5	379.0	409.6	-53.8	26.7	8.1	36.9	42.6	8.1
(自動車)	5,075.6	6,381.6	351.9	394.7	-53.8	25.7	12.2	34.7	39.8	7.8
その他製造業	257.1	269.5	96.6	108.0	-38.9	4.8	11.7	1.8	1.7	2.1
非 製 造 業	4,925.3	5,307.5	3,928.1	3,644.0	-13.1	7.8	-7.2	33.7	33.1	71.8
建 設	94.4	150.0	59.0	18.5	-12.0	58.9	-68.7	0.6	0.9	0.4
卸 売 ・ 小 売	414.4	272.4	176.2	216.7	26.9	-34.3	23.0	2.8	1.7	4.3
不 動 産	569.0	626.4	358.8	154.5	-15.7	10.1	-56.9	3.9	3.9	3.0
運 輸	943.0	645.7	306.4	314.0	10.1	-31.5	2.5	6.4	4.0	6.2
電 力 ・ ガ ス	2,358.0	2,925.3	2,535.6	2,425.2	-20.5	24.1	-4.4	16.1	18.2	47.8
(電 力)	1,732.4	2,376.3	2,296.8	2,196.5	-25.6	37.2	-4.4	11.8	14.8	43.3
(ガ ス)	625.5	549.0	238.8	228.8	-1.3	-12.2	-4.2	4.3	3.4	4.5
通 信 ・ 情 報	274.6	267.2	140.6	105.1	17.3	-2.7	-25.2	1.9	1.7	2.1
リ ー ス	94.1	255.8	235.2	259.0	-39.2	171.8	10.1	0.6	1.6	5.1
サ ー ビ ス	121.9	132.8	91.5	119.3	-34.8	9.0	30.4	0.8	0.8	2.3
その他非製造業	55.9	32.0	24.9	31.8	-36.6	-42.8	27.3	0.4	0.2	0.6

(注) 1. 資本金1億円以上の企業・工事ベース

2. 四捨五入の関係で金額・構成比の和が合計の数字と一致しないことがある。

5 - (2) 2009・2010・2011年度 設備投資動向 (全国)

(単位:億円、%)

業 種	設 備 投 資 額		設 備 投 資 額		伸 び 率			構 成 比		
	09年度 実 績	10年度 計 画	10年度 計 画	11年度 計 画	09/08	10/09	11/10	09年度	10年度	11年度
全 産 業	176,164.1	186,716.7	65,581.9	64,123.5	-17.4	6.0	-2.2	100.0	100.0	100.0
製 造 業	63,496.7	69,615.1	14,351.4	13,684.4	-31.8	9.6	-4.6	36.0	37.3	21.3
食 品	4,286.6	4,288.8	891.1	833.1	0.5	0.1	-6.5	2.4	2.3	1.3
繊 維	347.2	320.3	63.3	55.8	-61.3	-7.7	-11.9	0.2	0.2	0.1
紙・パルプ	1,381.7	1,435.6	407.5	323.5	-41.2	3.9	-20.6	0.8	0.8	0.5
化 学	8,441.5	9,915.1	2,798.1	2,793.3	-23.8	17.5	-0.2	4.8	5.3	4.4
石 油	3,081.6	2,105.9	1,508.1	1,542.6	32.0	-31.7	2.3	1.7	1.1	2.4
窯業・土石	2,114.1	2,757.8	560.2	458.8	-31.9	30.5	-18.1	1.2	1.5	0.7
鉄 鋼	9,321.5	8,354.1	1,164.4	856.4	0.9	-10.4	-26.5	5.3	4.5	1.3
非 鉄 金 属	2,194.9	2,222.1	1,101.4	773.6	-49.7	1.2	-29.8	1.2	1.2	1.2
一 般 機 械	4,899.8	4,879.5	564.1	606.6	-43.3	-0.4	7.5	2.8	2.6	0.9
電 気 機 械	10,960.5	14,159.8	1,649.0	1,887.1	-36.9	29.2	14.4	6.2	7.6	2.9
(電子部品等)	7,110.5	8,547.9	1,186.3	1,092.4	-39.8	20.2	-7.9	4.0	4.6	1.7
精 密 機 械	1,650.0	1,693.1	278.6	351.3	-40.0	2.6	26.1	0.9	0.9	0.5
輸 送 用 機 械	11,944.9	14,186.5	2,235.6	2,026.2	-47.0	18.8	-9.4	6.8	7.6	3.2
(自 動 車)	10,674.3	12,933.6	1,857.2	1,733.1	-48.1	21.2	-6.7	6.1	6.9	2.7
そ の 他 製 造 業	2,872.5	3,296.5	1,129.9	1,176.2	-35.1	14.8	4.1	1.6	1.8	1.8
非 製 造 業	112,667.5	117,101.6	51,230.5	50,439.0	-6.4	3.9	-1.5	64.0	62.7	78.7
建 設	2,030.1	2,191.1	473.4	304.9	-30.8	7.9	-35.6	1.2	1.2	0.5
卸 売 ・ 小 売	11,086.4	9,627.5	3,019.6	2,442.0	-10.3	-13.2	-19.1	6.3	5.2	3.8
不 動 産	14,840.0	15,018.1	6,587.1	5,571.2	-10.6	1.2	-15.4	8.4	8.0	8.7
運 輸	21,866.9	22,485.1	5,542.5	6,249.8	-0.1	2.8	12.8	12.4	12.0	9.7
電 力 ・ ガ ス	27,286.3	31,526.6	27,848.5	28,051.3	-3.9	15.5	0.7	15.5	16.9	43.7
(電 力)	23,536.5	28,087.2	25,995.5	26,217.0	-5.1	19.3	0.9	13.4	15.0	40.9
(ガ ス)	3,749.8	3,439.3	1,853.1	1,834.4	3.9	-8.3	-1.0	2.1	1.8	2.9
通 信 ・ 情 報	27,635.0	28,539.0	3,432.1	3,054.6	-7.4	3.3	-11.0	15.7	15.3	4.8
リ ー ス	3,725.9	4,091.5	2,971.1	3,186.1	5.9	9.8	7.2	2.1	2.2	5.0
サ ー ビ ス	3,135.1	2,922.8	1,232.9	1,504.3	-24.0	-6.8	22.0	1.8	1.6	2.3
そ の 他 非 製 造 業	1,061.8	699.9	123.2	74.9	23.1	-34.1	-39.2	0.6	0.4	0.1

- (注) 1. 資本金1億円以上の企業・工事ベース  
 2. 四捨五入の関係で金額・構成比の和が合計の数字と一致しないことがある。



日本政策投資銀行  
Development Bank of Japan